

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 30 日現在

機関番号：32620

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K20864

研究課題名(和文) 養護教諭に求められる職務役割と養護教諭養成課程における養成カリキュラムの検討

研究課題名(英文) Investigation into job roles and skills required of school nurse teachers and the school nurse teachers training curriculum in university

研究代表者

南 唯公(中西唯公)(Minami, Yuko)

順天堂大学・スポーツ健康科学部・講師

研究者番号：50582110

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：近年、学校では様々な背景や健康課題をもつ児童生徒や保護者のニーズに柔軟に対応できる養護教諭が求められている。本研究では全国の小学校、中学校、高校1500校を対象にアンケート調査を行い、養護教諭にどのような職務役割や資質・能力を求められているかを明らかにした。調査の結果、管理職383名および養護教諭402名から回答が得られた。管理職が養護教諭に最も期待する職務は、「救急処置及び緊急時の対応」であった。一方、救急処置及び緊急時の対応に、自信がある養護教諭は約25.0%であり、大学の養成課程や卒業教育における救急処置や緊急時の対応についての教育内容の検討が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校の管理職が養護教諭に求める役割は「救急処置及び緊急時の対応」であったが、自信をもって「救急処置及び緊急時の対応」ができる養護教諭は約25%であることを明らかにした。本研究より養護教諭に不足している資質・能力が明らかになり、養護教諭養成課程や卒業教育のカリキュラム検討の方向性を得ることができたことは、今後の養護教諭養成における基礎資料として展開できる。また、養護教諭の実態に応じたカリキュラムの検討を行うことで、学校保健の中核的存在である養護教諭の職務確立や能力の開発にもつながり、結果として、学校における児童生徒の健康の保持増進に貢献することができる。

研究成果の概要(英文)：In recent years, schools have sought school nurse teachers who can flexibly respond to the needs of students and their parents of a variety of backgrounds and health issues. In this study, we conducted a survey of 1,500 elementary, middle and high schools in Japan, to clarify the kinds of roles, skills and competencies are being sought in school nurse teachers. Survey results included replies from 383 managerial staff and 402 school nurse teachers. The work duties that management most expected of school nurse teachers were “administration of first-aid and emergency response”. Meanwhile, since around 25.0% of school nurse teachers are confident in first aid and emergency response, examination of the educational content of university training courses and post-graduate education regarding first aid and emergency response was suggested.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：学校保健 養護教諭 職務役割 コンピテンシー

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 学校における児童生徒を取り巻く状況

現在社会の変化は生活習慣病や精神疾患の罹患率の増加など日本人の心身の健康状態に影響を及ぼしているが、それは学童期・思春期においても例外ではなく、学校における児童生徒等の心身両面の多様な健康課題が多様化・複雑化している。

それらの児童生徒等の健康課題への対応として、学校においては学校保健安全法に示される健康管理や健康教育を通して健康の保持増進を展開している。その学校保健活動の中核的役割を果たすために養護教諭が配置されており、様々な背景や健康課題をもつ児童生徒が生活する学校では、児童生徒や保護者のニーズに柔軟に対応できる養護教諭が求められる。

(2) 養護教諭を取り巻く状況

養護教諭は、学校教育法第28条に「小学校には、校長、教頭、養護教諭及び事務職員を置かなければならない」第7項「養護教諭は、児童の養護をつかさどる」と定義されており、第40条には中学校に準用の旨、第50条2項には「高等学校には・・・養護教諭その他の必要な職員を置くことができる」と各校種における設置基準が定められている。大規模住宅地の整備や多様な健康課題をもつ児童生徒の増加にともなって複数配置の拡充が求められているが、平成16年学校基本調査によると養護教諭の配置状況は小学校98.3%、中学校96.2%であり、各学校に1人は養護教諭が配置され、職務に従事している状況である。

昭和47年保健体育審議会答申によると、養護教諭は、専門的立場からすべての児童・生徒の保健及び環境衛生の実態を的確に把握し、疾病や情緒障害、体力、栄養に関する問題等、心身の健康に問題を持つ児童生徒の指導に当たり、また、健康な児童生徒についても健康の増進に関する指導のみならず、一般教員の行う日常の教育活動にも積極的に協力する役割を持つものである。とされており、その後の時代の変化にともなって、いじめ問題や危機管理対応等のニーズの変化を受け、現在では管理面、教育面、そして学校全体におけるコーディネーターとしての役割が求められている。

(3) 養護教諭養成の課題

しかしながら、「養護教諭」の免許取得に関わる養成教育機関は一般教諭よりも複雑かつ多様になっており、大学卒の者とそれ以外の者という養成に加えて、看護師免許を有する者と有しない者といった、一般教諭には見られない独特の養成が混在し、それぞれの分野の特性を生かした養護教諭の養成が保障される一方で、専門性や学問の体系が曖昧になっている。

このような養成課程の複雑化を背景として、養護教諭養成の現状と課題に関してはこれまでに数多くの研究がされているが、看護系大学・看護学科のみ、または教育系学部のみを対象とした研究等、その対象が各専門領域に偏っており、全般を対象とした研究が行われていない。また、養護教諭に職務を遂行する上で、必要な知識や技術について回答を求めている研究手法が多く、養護教諭以外の者のニーズを反映したものは、特別な疾患への対応を除くとほとんど研究されていない状況である。

2. 研究の目的

本研究では様々な課題を抱える現代の学校において、他の教職員が養護教諭にどのような職務役割や資質・能力を求められているかを明らかにする。その結果をもとに養護教諭養成機関におけるカリキュラムの検討を行うことで、現代の学校や児童生徒のニーズに沿った学校保健の中核的存在である養護教諭の資質・能力の向上にもつなげることができ、学校における児童生徒の健康の保持増進に貢献することができる。

3. 研究の方法

(1) 研究デザイン

質問紙調査による実態調査研究

(2) 研究期間

2016年4月～2020年3月

(調査実施期間：2019年11月～2020年1月)

(3) 研究実施場所

全国の小学校・中学校・高等学校・義務教育学校

(4) 研究対象者数

全国1,500校の学校長をはじめとする管理職及び養護教諭 合計3,000名

(5) 対象のサンプリングについて

2017年5月1日現在の学校の設置状況(全国学校総覧2018年版・原書房・2017年)は、小学校20,095校、中学校10,325校、高等学校4,907校、特別支援学校1,135校の計36,462校である。調査対象となる母集団が大きいため全数調査ではなく無作為抽出調査とするため、

統計局のサンプルサイズの計算式を使用したところ必要数は 384 校であった。
(総務省統計局: <http://www.stat.go.jp/koukou/trivia/careers/career8.html>)

郵送法のため 30%の返却率を考慮すると 1,500 校への研究を依頼することとした。

1,500 校の内訳については総務省統計局が使用している標本抽出に従い、偏った地域や学校規模にならないように考慮し、検討の結果、特別支援学校は対象外とした(表 1)。

表 1. 研究対象校の内訳

児童生徒数	200～449名	450～749名	750名以上	合計
小学校	167校	167校	166校	500校
中学校	167校	166校	167校	500校
高等学校	166校	167校	167校	500校

(6) 調査項目

研究対象校の規模・特性、対象者(回答者)の職種・経験・学校勤務年数

養護教諭の資質・能力

【管理職】

・「どのくらい期待しているか」について、4件法(とても期待している、期待している、あまり期待していない、期待していない)で回答を得た

【養護教諭】

・「どのくらい自分自身がその能力を持っていると思うか」について、4件法(十分に思う、まあまああると思う、あまりないと思う、ないと思う)で回答を得た

養護教諭の専門領域における職務内容

【管理職】

・「どのくらい期待しているか」について、4件法(とても期待している、期待している、あまり期待していない、期待していない)で回答を得た

【養護教諭】

・「どのくらい自分自身が自信を持ってできると思うか」について、4件法(自信をもってできる、まあまあできる、あまりできない、全く自信がない)で回答を得た

児童生徒の健康課題や養護教諭の職務における課題

【管理職】【養護教諭】自由記載で回答を得た

4. 研究成果

管理職 383 名(回収率 25.53%)、養護教諭 402 名(同 26.8%)の計 785 名(同 26.1%)から回収された。管理職の中に、学校種・回答者の情報の記載漏れ、養護教諭による回答が含まれていたため、管理職 380 名(有効回答率 99.2%)、養護教諭 402 名(同 100%)を分析に使用した。

(1) 管理職

属性

380 名の内訳は、小学校 118 校、中学校 116 校、高等学校 128 校、中高一貫校、義務教育学校(以下、一貫校と示す) 17 校であった。回答者の年齢は、小学校で 54.03 ± 4.67 (39-63) 歳、中学校で 55.15 ± 3.91 (45-61) 歳、高等学校で 55.70 ± 4.15 (46-72) 歳、一貫校で 58.71 ± 4.27 (52-66) 歳であった。回答者の役職は学校長、副校長、教頭、その他であり、どの校種も教頭による回答が多くみられた。

養護教諭に求める資質・能力について

「養護教諭に求める資質・能力」を 4 件法(とても期待している、期待している、あまり期待していない、期待していない)で回答を得たところ、「とても期待している」が最も多かったのは小学校では「保健室経営を理解し、実践する能力」(94.9%)、中学校では「養護教諭の専門性と責務を理解し、実践に活かす能力」(87.8%)、高等学校では「養護教諭の専門性と責務を理解し、実践に活かす能力」(85.3%)、一貫校では「養護教諭の専門性と責務を理解し、実践に活かす能力」(94.1%)であった。

「養護教諭に期待する職務」については、「とても期待している」が最も多かったのは、どの校種においても「救急処置及び緊急時の対応」であり、小学校(93.2%)、中学校(87.9%)、高等学校(92.2%)、一貫校(100%)であった。

(2) 養護教諭

属性

402名の内訳は、小学校113校、中学校132校、高等学校139校、一貫校(中高一貫校、義務教育学校)18校であった。回答者の年齢は、小学校で 41.12 ± 12.01 (22-61)歳、中学校で 43.57 ± 11.35 (23-60)歳、高等学校で 43.12 ± 11.07 (22-65)歳、一貫校で 42.94 ± 11.59 (28-61)歳であった。回答者の養護教諭免許状はどの校種も第一種免許状の所持者が最も多く、専修免許は全体で30名(7.46%)の所持であった。看護師免許を所持している者は、小学校で40名(36.7%)、中学校で37名(29.1%)、高等学校で40名(29.4%)、一貫校で10名(58.8%)であった。

養護教諭に求める資質・能力について

「養護教諭に求める資質・能力」について4件法(十分にあると思う、まあまああると思う、あまりないと思う、ないと思う)で回答を得たところ、「十分にあると思う」が最も多かったのは、小学校では「緊急時に子どもの状態を判断し、対応できる能力」(23.0%)、中学校では「緊急時に子どもの状態を判断し、対応できる能力」「生涯にわたり継続して養護教諭としての専門的能力を向上させる能力」(15.2%)、高等学校では「教職員・関係機関・関係職種間で相互に信頼関係を築く能力」「生涯にわたり継続して養護教諭としての専門的能力を向上させる能力」(22.3%)、一貫校では「教職員・関係機関・関係職種間で相互に信頼関係を築く能力」「学校において根拠に基づいた支援を行う能力」(27.8%)であった。

「養護教諭に期待する職務」について4件法(自信をもってできる、まあまあできる、あまりできない、全く自信がない)で回答を得たところ、「自信をもってできる」が最も多かったのは、小学校では「健康観察」(53.1%)、中学校では「健康観察」「健康診断」(39.4%)、高等学校では「健康診断」(38.1%)、一貫校では「救急処置及び緊急時の対応」(44.4%)であった。また、「救急処置及び緊急時の対応」について「自信をもってできる」と回答したのは、小学校(26.5%)、中学校(23.5%)、高等学校(24.5%)であった。

以上の結果より、管理職が求める養護教諭の資質・能力や期待する職務については校種による違いはほとんどみられなかったが、養護教諭自身の資質・能力の状況や職務についての自信は、校種による違いが見られ、対象となる児童生徒の特性が影響していると考えられた。

しかし、どの校種においても管理職から最も期待されていた「救急処置及び緊急時の対応」については、小・中・高校ともに自信があると答えた養護教諭は25.0%程度しかおらず、大学の養成課程や卒後教育の必要性が示された。また、校種だけでなく養護教諭の経験年数や免許状の種別、看護師免許の有無、養成機関なども関連すると考えられるため、今後、検討を進め、養護教諭養成課程のカリキュラム検討につなげていく予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

・結果の概要をまとめ、報告書（冊子）100部作成し、関係機関に送付した。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----